

調査

県内の人口動向 ～2021年は全国2番目の転出超過～

<要 旨>

1. 2020年国勢調査人口は2015年比△4.2%

2020年国勢調査による県内人口は1,833,152人で、2015年調査比△80,887人（同△4.2%）、老年人口の割合が3割を超えた。

2. 2021年の転出超過は全国で2番目に多い

住民基本台帳人口移動報告によると、県内の2021年転入超過数は△6,116人で、広島県に次いで全国で2番目に多い転出超過となった。

3. 東京都の転入超過数は大幅減少も大半は周辺の3県で吸収

新型コロナウイルス感染症の影響で、東京都の転入超過数は2019年の82,982人から2021年には5,433人まで大幅減少したが、人口移動の変化の大半は埼玉・神奈川・千葉の3県で吸収され、本県への影響は僅かなものにとどまっている。

4. 関係人口の創出・拡大で県内に活気を

転出超過に歯止めがかからない中、本県は県外からの延べ宿泊者数が多いなどの特性を活かし、関係人口の創出・拡大によるまちづくりを強化することが求められる。

はじめに

1月28日に総務省統計局が公表した「住民基本台帳人口移動報告」によると、2021年の福島県の転入超過数（転入者数－転出者数）は△6,116人で、広島県に次いで全国で2番目の「転出超過」となり、人口流出に歯止めがかからない現状が浮き彫りとなった。

そこで、2021年の転入・転出状況が確認できたこの時点で、震災やコロナ禍などの影響を踏まえた本県の人口動向を振り返り、人口減少への対応について考察する。

1. 国勢調査による2020年の人口

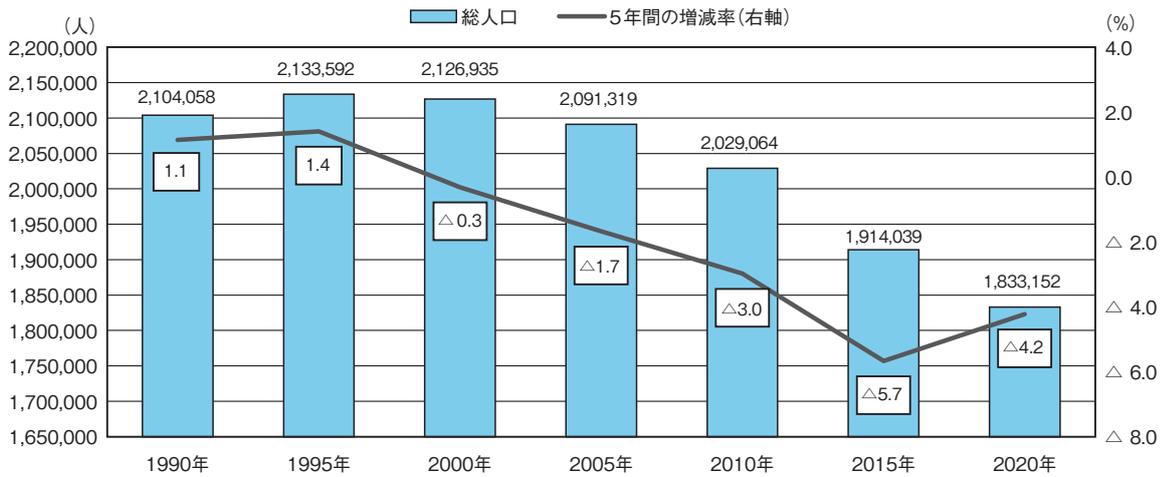
はじめに、2020年国勢調査の結果から、本県の人口動向について確認しておく。

(1) 総人口

国勢調査より、2020年10月の本県総人口は1,833,152人で、2015年調査比△80,887人（同△4.2%）となった。2015年の本県総人口が震災前の2010年比△115,025人（同△5.7%）と10万人を超える人口減少であったのと比較すると、減少スピードがやや緩やかになった印象を受けるが、長期的に人口減少が続く傾向は変わっていない（図表1）。

5年間で人口が増加したのは、2005→2010年が9都府県、2010→2015年と2015→2020年が8都県のみである。人口減少率の高い順でみると、本県は2005→2010年が11位、2010→2015年が2位、2015→2020年11位となり、震災の影響が強い2010→2015年を除いても人口減少率の高さが目立っている（図表2）。

図表1 国勢調査における福島県の総人口および5年間の増減率



資料：総務省「国勢調査」 各年10月1日時点

図表2 人口減少率の高い都道府県

(単位：%)

順位	2005 → 2010年		2010 → 2015年		2015 → 2020年	
	都道府県	減少率	都道府県	減少率	都道府県	減少率
1位	秋田県	△5.19	秋田県	△5.79	秋田県	△6.22
2位	青森県	△4.41	福島県	△5.67	岩手県	△5.40
3位	高知県	△4.00	青森県	△4.74	青森県	△5.37
4位	岩手県	△3.96	高知県	△4.73	高知県	△5.05
5位	山形県	△3.89	和歌山県	△3.85	山形県	△4.97
6位	長崎県	△3.51	山形県	△3.85	徳島県	△4.79
7位	島根県	△3.34	岩手県	△3.80	長崎県	△4.71
8位	和歌山県	△3.26	徳島県	△3.79	新潟県	△4.47
9位	鳥取県	△3.02	長崎県	△3.48	山口県	△4.46
10位	徳島県	△3.02	鹿児島県	△3.40	和歌山県	△4.25
11位	福島県	△2.98	山梨県	△3.26	福島県	△4.23
12位	山口県	△2.76	愛媛県	△3.23	大分県	△3.64
13位	鹿児島県	△2.68	島根県	△3.21	愛媛県	△3.64
14位	愛媛県	△2.47	山口県	△3.21	鹿児島県	△3.64
15位	山梨県	△2.42	新潟県	△2.96	鳥取県	△3.49

資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢区分別人口構成比

人口推移を年齢区分別の構成比で見ると、1990年の時点では15歳未満（年少人口）20.1%、15～64歳（生産年齢人口）65.6%、65歳以上（老年人口）14.3%であった。2020年には年少人口11.5%（1990年比△8.6ポイント）、生産年齢人口56.7%（同△8.9ポイント）、老年人口31.8%（同+17.5ポイント）となり、30年間で人口構成が大きく変化している（図表3）。

(3) 福島県人口ビジョン

福島県人口ビジョン（以下、人口ビジョン）は

国勢調査人口を基に策定されている。直近の人口ビジョン（2015年策定、2019年更新）による推計と実際の人口を比較すると、2020年の県内人口1,833千人は、人口ビジョンによる2020年の推計人口1,827千人をやや上回る結果となった。しかし、これは推計の基礎となった2015年の国勢調査において、震災直後の人口減少が著しかったことが要因と考えられ、人口減少対策が奏功したとは考え難い。

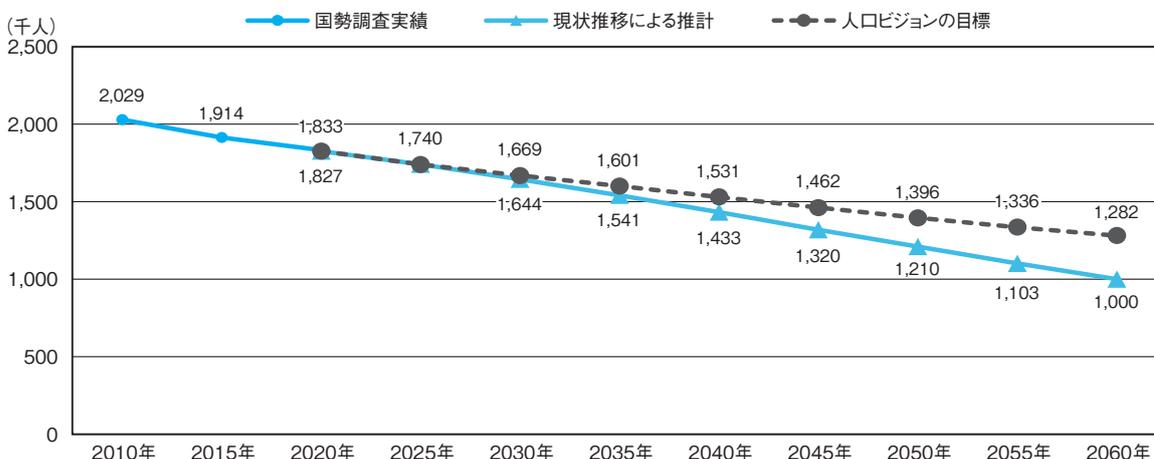
人口ビジョンによると、現状推移による推計で2040年に1,433千人まで減少が見込まれる中、2040年に1,531千人、2060年に1,282千人の目標が

図表3 年齢区分別人口構成比



資料：総務省「国勢調査」 年齢不詳を除いて算出

図表4 福島県人口ビジョンによる将来人口推計と人口目標



資料：総務省「国勢調査」、福島県「福島県人口ビジョン」（2015年策定、2019年更新）より作成

掲げられている。但し、目標達成は、2030年において社会動態±0、2040年において県民アンケートの結果より算出した希望出生率（若い世代の結婚や出産の希望がなくなったときの出生率の水準）2.11^{*1}を実現することが前提である。人口減少が続き、合計特殊出生率^{*2}が低下し1.5を下回る現状を踏まえると、目標達成は相当高いハードルであると考えられる（図表4、5）。

※1 県民アンケートより設定した目標で「①既婚者割合36.3%×予定する子どもの数2.23人+②未婚者割合63.7%×未婚者結婚希望割合86.2%×理想の子どもの数2.54人×離別等効果0.955=2.11人」。

※2 「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1人の女性が一生の間に生む子どもの数と解釈される。

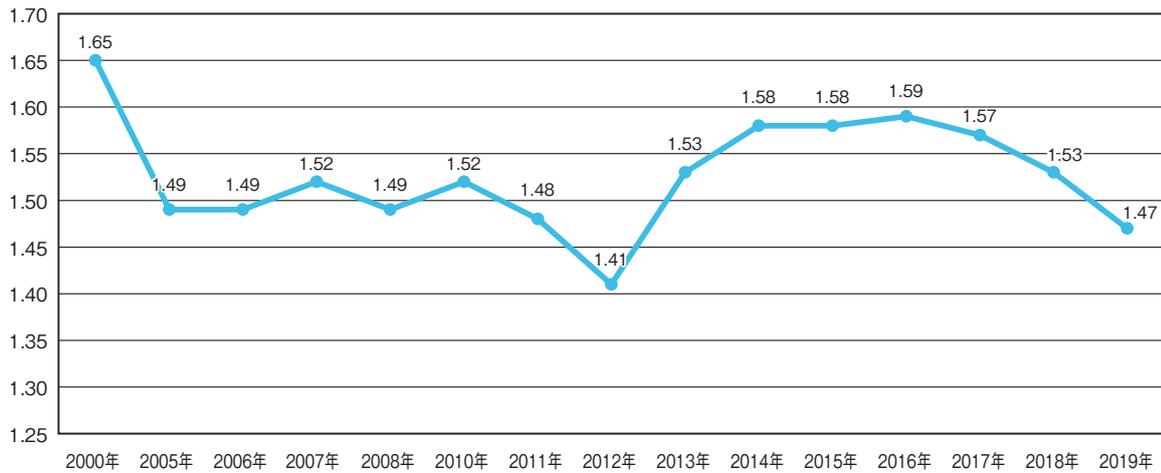
2. 住民基本台帳の人口移動動向

年報が公表される「住民基本台帳人口移動報告」より、2021年までの本県の人口移動の動向を確認する。

(1) 転入・転出の状況

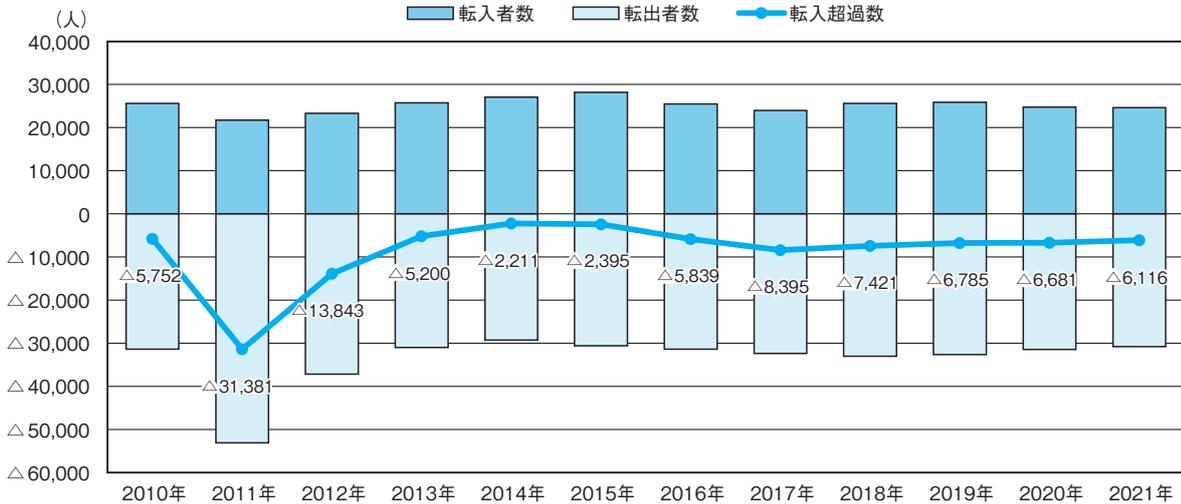
本県への転入者数は年間25,000人前後での推移が続く一方、本県からの転出者数は年間30,000人を超え、転入超過数（転入者数－転出者数）がマイナスとなる「転出超過」で推移している。近年はやや縮小しているが、依然として6,000人以上の転出超過の状況が続いており、コロナ禍においても人口流出に歯止めはかかかっていない（図表6）。

図表5 福島県の合計特殊出生率



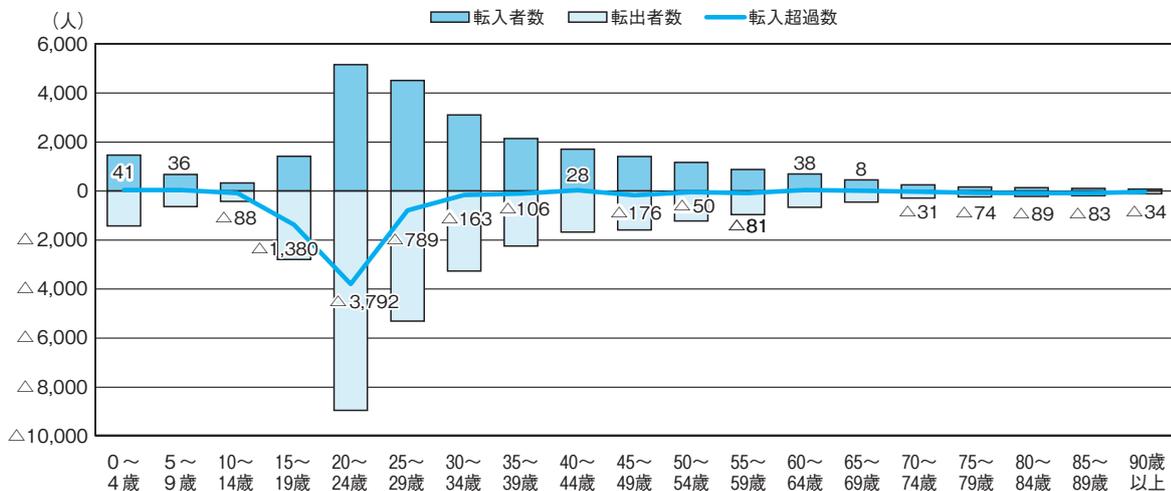
資料：厚生労働省「人口動態調査」

図表6 本県の転入・転出状況の推移



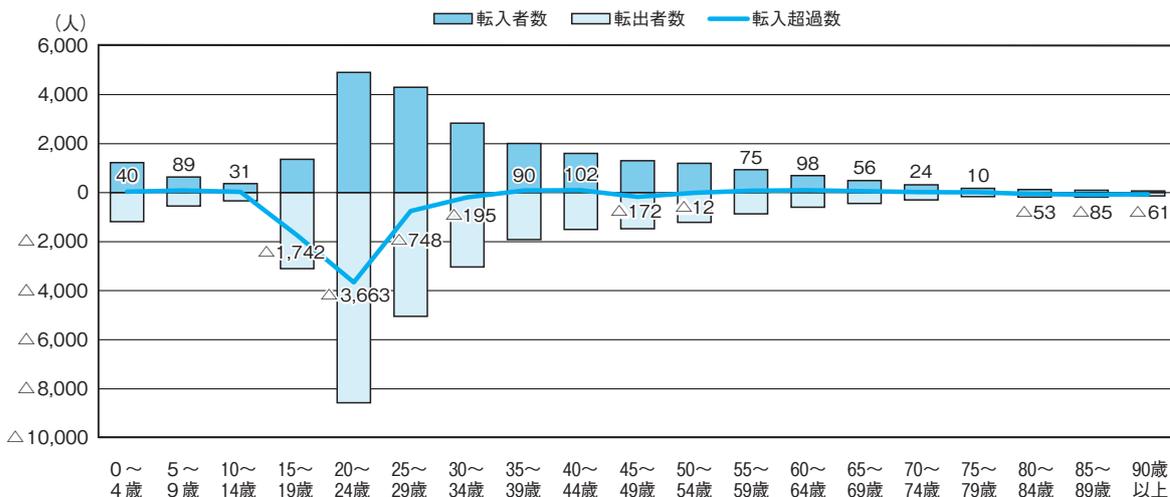
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表7 本県の年齢別転入・転出状況（2019年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表8 本県の年齢別転入・転出状況（2021年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 年齢別の転入・転出状況

本県全体では大幅な転出超過の状況が続いているが、これを年齢別に分けて見てみる。本県の転出超過は、大学等進学に伴う「15～19歳」、大学等卒業後の就職に伴う「20～24歳」及び「25～29歳」が突出している。これは地方における宿命と言わざるを得ないが、この年代の転出超過をいかに縮小できるかが人口問題の大きな柱となる。コロナ禍前の2019年とコロナ禍の2021年を比較すると、この年代における大きな変化はみられない（図表7、8）。

(3) 男女別の転入・転出状況

転入超過数を男女別に見ると、男性は2014～15年に一時的に転入超過となったが、女性は一貫して転出超過となっており、転出超過数は常に男性を上回っている（図表9）。さらに、男女別の転入・転出を年齢別に見てみると、コロナ禍前の2019年時点で「20～24歳」の転出超過数が男性1,382人に対し女性2,410人と1,000人以上の差がみられる（図表10、11）。

同様にコロナ禍の2021年をみると、男性の「20～24歳」の転出超過数が1,447人で2019年を上回った。一方、女性は2,216人で2019年を下回ったが、依然として男性を大きく上回っている。

図表9 男女別転入超過数の推移

（単位：人）

年	男性	女性	女性が上回る転出超過数
2010年	△ 2,249	△ 3,503	1,254
2011年	△ 13,798	△ 17,583	3,785
2012年	△ 5,714	△ 8,129	2,415
2013年	△ 1,281	△ 3,919	2,638
2014年	1,097	△ 3,030	4,127
2015年	825	△ 2,892	3,717
2016年	△ 1,797	△ 3,675	1,878
2017年	△ 3,956	△ 4,054	98
2018年	△ 3,187	△ 4,234	1,047
2019年	△ 2,680	△ 4,105	1,425
2020年	△ 3,008	△ 3,673	665
2021年	△ 2,544	△ 3,572	1,028

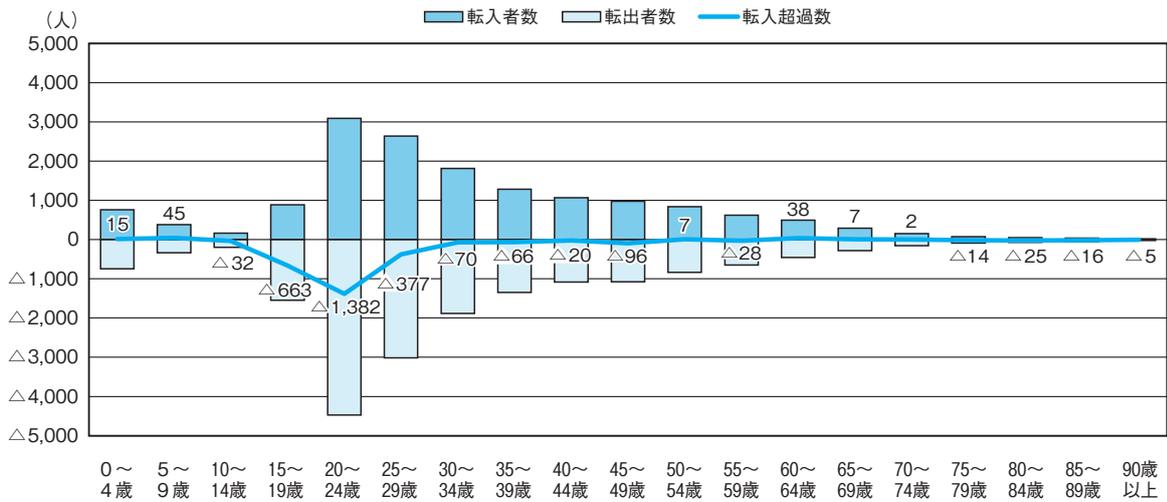
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

「20～24歳」の転出超過数について、転出者数は男女ともに4,000人を超えており、転入者数の違いがこの差となっている。女性の場合、結婚や就職などにより、転出したまま県内に戻らないケースが男性よりも多いとみられる（図表12、13）。

(4) 転入超過数の都道府県比較

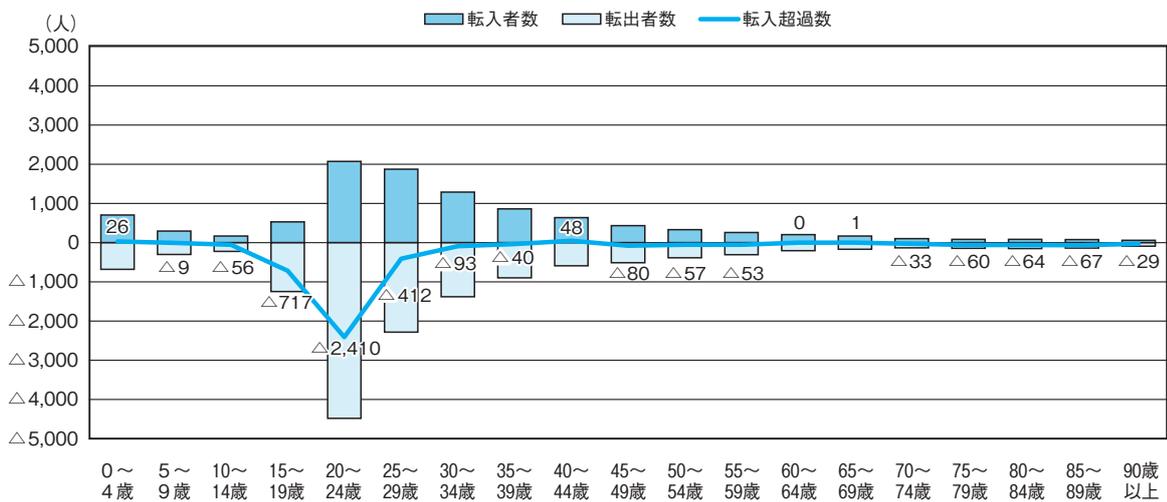
2017年以降の転入・転出状況を都道府県別に見ると、本県は毎年転入超過数が下位5位以内となっている。2017年に全国で最も多い転出超過となって以降、転出超過自体は縮小しているが、5年間で下位5位以内が続いている県は本県と長崎県のみであり、直近の2021年の転入超過数は△6,116人で、広島県の△7,159人に次ぐ転出超過

図表10 本県の年齢別転入・転出状況（男性、2019年）



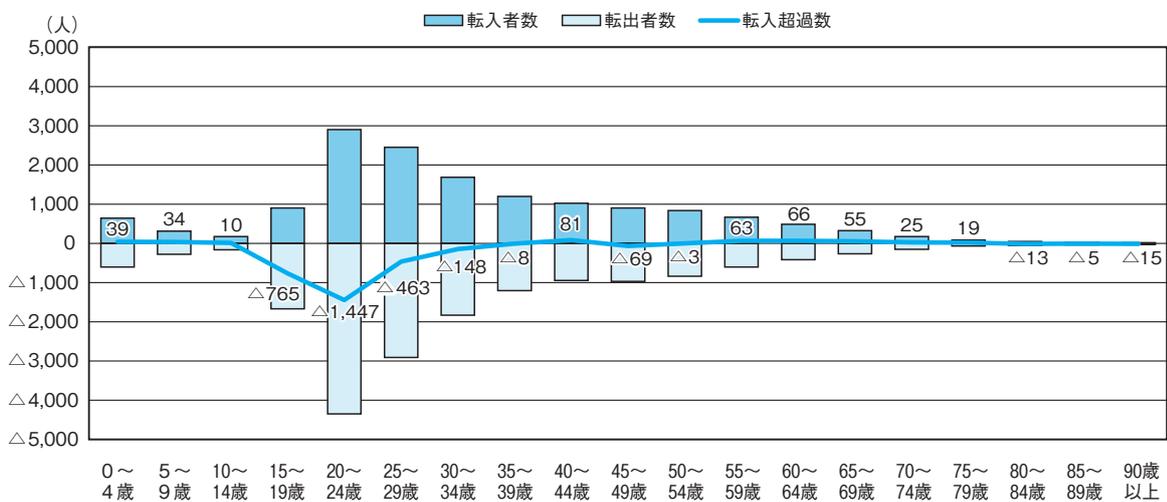
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表11 本県の年齢別転入・転出状況（女性、2019年）



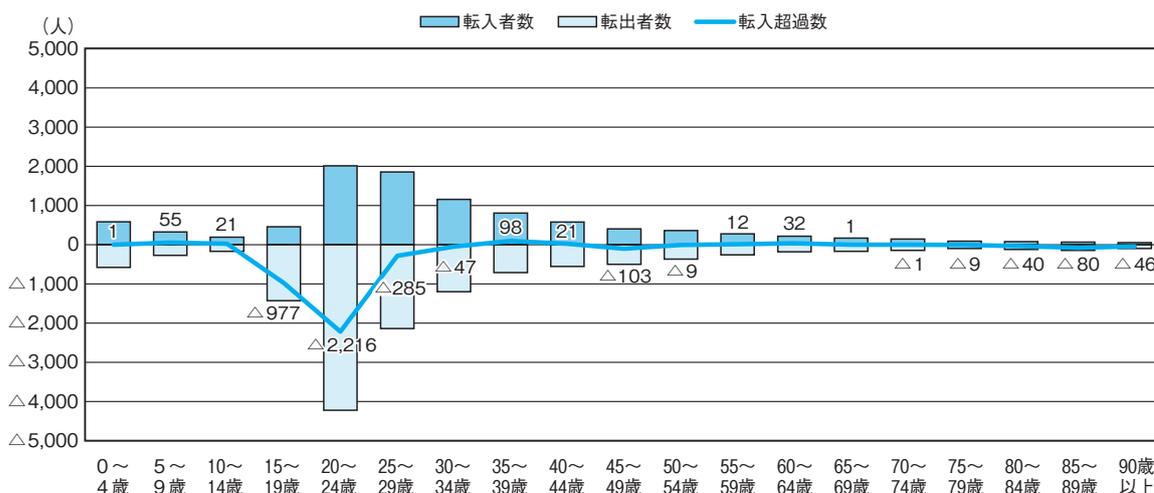
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表12 本県の年齢別転入・転出状況（男性、2021年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表13 本県の年齢別転入・転出状況（女性、2021年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表14 転入超過数の下位（転出超過が多い）都道府県

（単位：人）

順位	2010年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	都道府県	転入超過数										
47位	北海道	△ 8,637	福島県	△ 8,010	茨城県	△ 7,744	広島県	△ 8,018	愛知県	△ 7,296	広島県	△ 7,159
46位	福島県	△ 5,752	岐阜県	△ 7,526	福島県	△ 7,421	茨城県	△ 7,495	兵庫県	△ 6,865	福島県	△ 6,116
45位	青森県	△ 5,032	長崎県	△ 6,496	新潟県	△ 6,901	長崎県	△ 7,309	福島県	△ 6,681	長崎県	△ 5,899
44位	長崎県	△ 4,863	新潟県	△ 6,192	長崎県	△ 6,666	新潟県	△ 7,225	長崎県	△ 6,379	新潟県	△ 5,774
43位	岩手県	△ 4,238	兵庫県	△ 5,947	青森県	△ 6,285	福島県	△ 6,785	岐阜県	△ 5,803	兵庫県	△ 5,344
42位	新潟県	△ 4,104	青森県	△ 5,878	北海道	△ 6,214	岐阜県	△ 6,765	新潟県	△ 5,771	岐阜県	△ 5,127
41位	静岡県	△ 3,894	広島県	△ 5,796	広島県	△ 6,057	三重県	△ 6,321	広島県	△ 5,270	青森県	△ 4,309
40位	秋田県	△ 3,728	北海道	△ 5,412	岐阜県	△ 5,986	静岡県	△ 6,129	青森県	△ 4,606	静岡県	△ 3,978
39位	山形県	△ 3,607	茨城県	△ 5,154	栃木県	△ 5,674	青森県	△ 6,044	静岡県	△ 4,395	京都府	△ 3,874
38位	大阪府	△ 3,570	栃木県	△ 4,642	静岡県	△ 5,583	兵庫県	△ 6,038	三重県	△ 4,288	岡山県	△ 3,195

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

となっている（図表14）。

さらに、2020年国勢調査人口に対する2021年転入超過数の割合を表す転入超過率に注目してみると、転入超過率のマイナスが最も大きかったのは長崎県の△0.45%で、次いで青森県が△0.35%、そして本県が△0.33%と続いている。その中でも本県は人口規模が最も大きく、人口流出に関して最も深刻な状況に置かれていると考えられる（図表15）。

(5) 転入元・転出先

次に、本県からどの地域へ転出しているのか、またどの地域から転入しているのかについて見てみる。2021年の転入者数が最も多いのは宮城県の4,084人、次いで東京都の3,946人である。一方、

図表15 転入超過率のマイナスが大きい都道府県

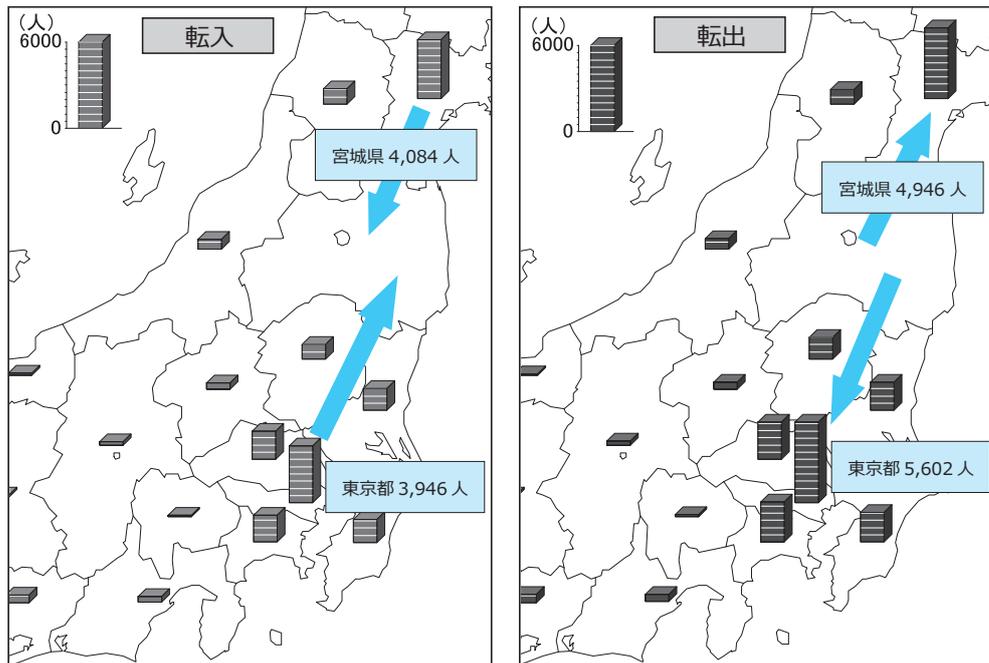
（単位：%、人）

順位	2021年		2020年10月人口
	都道府県	転入超過率	
47位	長崎県	△ 0.450	1,312,317
46位	青森県	△ 0.348	1,237,984
45位	福島県	△ 0.334	1,833,152
44位	秋田県	△ 0.302	959,502
43位	山形県	△ 0.275	1,068,027
42位	新潟県	△ 0.262	2,201,272
41位	岐阜県	△ 0.259	1,978,742
40位	広島県	△ 0.256	2,799,702
39位	岩手県	△ 0.249	1,210,534
38位	徳島県	△ 0.241	719,559

資料：総務省「国勢調査」
「住民基本台帳人口移動報告」
2021年転入超過数/2020年国勢調査人口により算出

転出者数が最も多いのは東京都で、2021年はやや減少したものの5,602人と宮城県の4,946人を上回っている。コロナ禍においても、本県の転入

図表16 本県への転入者数及び本県からの転出者数（2021年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

元・転出先は、全体の5～6割が宮城県と1都3県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に集中しているという構図は変わっていない（図表16）。

3. コロナ禍における東京一極集中の変化

東京都が公表した2022年1月1日現在の推計人口は13,988,129人で、2021年同月の14,036,721人から48,592人減少した。年初時点の東京都の人口が前年比減少するのは26年ぶりのことである。そこで、コロナ禍における東京都の人口動向の変化が本県に何らかの影響を与えているのかを確認していく。

(1) 東京都の転入超過数

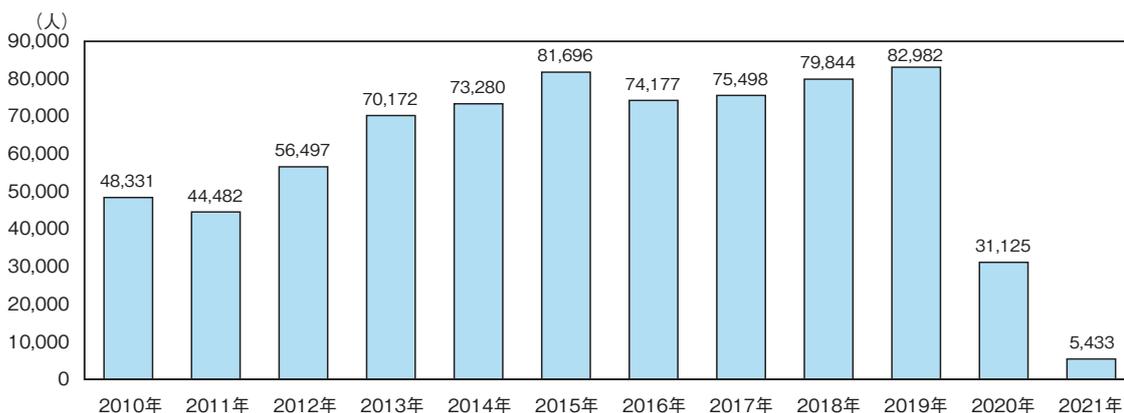
住民基本台帳人口移動報告によると、東京都の転入超過数は2019年には8万人を超えていたが、2020年は31,125人（2019年比△62.5%）、2021年は5,433人（同△93.5%）と、2年連続で大幅に減少した。次に、東京23区で見ると、2019年の転入超過数は64,176人で、東京都の転入超過数の77.3%を占めていたが、2020年が13,034人（同△79.7

%）と大幅減少、さらに2021年は△14,828人と転出超過に転じており、コロナ禍において思わぬ形で東京一極集中に変化がみられた（図表17、18）。

(2) 転入超過数減少の大半は周辺の3県で吸収

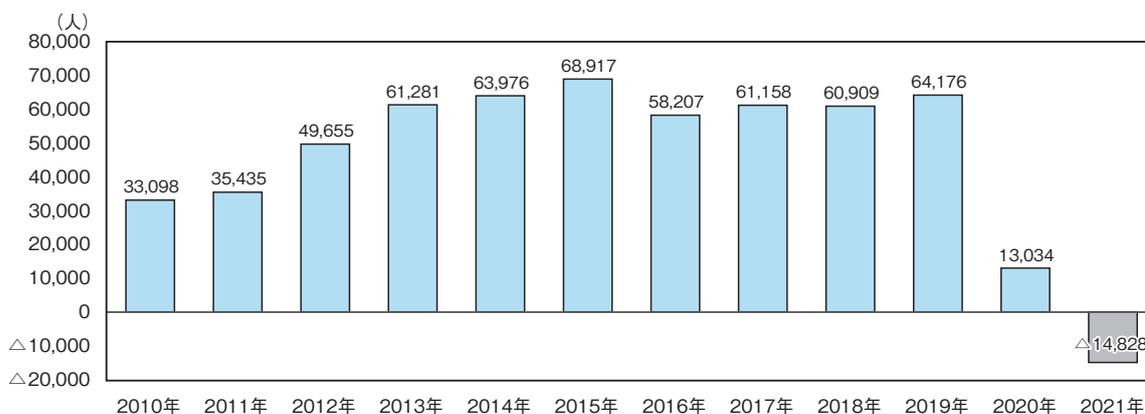
では、東京都の転入超過数減少がどのエリアに影響を与えているのだろうか。東京都からみた、南東北3県及び関東6県に対する2021年の転入超過数をみると、すべて2019年比減少しているが、影響が大きいエリアは極めて限定的となっている。2021年の転入超過数を県別にみると、神奈川県が△13,896人（2019年比△16,609人）、千葉県が△9,375人（同△10,854人）と、いずれも転入超過から大幅な転出超過に転じ、コロナ禍前から転出超過であった埼玉県も△17,663人（同△11,235人）と転出超過が拡大している。この他、茨城県も△115人（同△3,454人）と転出超過に転じるなど、転入超過数減少の影響は、その大半を東京都に隣接する3県及び関東地域で吸収していることがわかる。南東北3県に対する転入超過数も2021年が4,694人（同△2,698人）と減少しているが、その影響は僅かなものにとどまっており、コロナ禍における人

図表17 東京都の転入超過数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表18 東京23区の転入超過数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

口移動の変化も、本県にとって大きな追い風とはなっていない(図表19)。

(3) テレワークの普及と地方への移住

公益財団法人 日本生産性本部では2020年度以降、3カ月ごとに「働く人の意識に関する調査」を実施している。直近の2022年1月調査の結果より、「コロナ収束後に変化が起り得るか」に対する回答をみると、テレワークの普及については「起り得る」が12.5%、「どちらかと言えば起り得る」が27.2%で、肯定的な回答が合わせて39.7%となった。但し、2021年以降の調査ではいずれも「起り得ない」の回答割合が最も高く、テレワークの普及は頭打ちの様相を呈している(図表20)。

また、都会から地方への移住については、「起

り得る」が8.1%、「どちらかと言えば起り得る」が26.1%と、肯定的な回答は合わせて34.2%にとどまっている。これまで肯定的な回答が4割を超えたことはなく、30%台半ばで大きな変化はみられない(図表21)。

コロナ禍における働き方の変化についても、その効果は埼玉・千葉・神奈川の3県を中心とする周辺のエリアに限定され、今後も本県にとっての大きなプラス材料にはならないとみられる。

4. 関係人口の創出・拡大に期待

コロナ禍での転入・転出の変化は確認できたが、現状、本県において移住・定住を大幅に増やすという結果には至っていない。そのような中、注目されるのが関係人口という言葉である。一般的に、

図表19 東京都からみた南東北3県及び関東6県に対する転入超過数

(単位：人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2019年比
福島県	1,745	1,913	2,360	2,265	2,509	1,974	1,656	△ 853
宮城県	2,844	2,674	2,830	3,160	3,449	2,464	2,242	△ 1,207
山形県	1,243	1,022	1,154	1,145	1,434	960	796	△ 638
南東北3県	5,832	5,609	6,344	6,570	7,392	5,398	4,694	△ 2,698
茨城県	2,845	2,616	1,926	3,125	3,339	1,392	△ 115	△ 3,454
栃木県	2,148	1,644	1,511	2,313	2,276	901	715	△ 1,561
群馬県	1,669	1,557	1,511	1,293	1,694	891	336	△ 1,358
埼玉県	△ 185	△ 2,973	△ 2,802	△ 6,078	△ 6,428	△ 11,431	△ 17,663	△ 11,235
千葉県	4,584	1,323	991	1,069	1,479	△ 4,539	△ 9,375	△ 10,854
神奈川県	6,191	7,806	6,959	4,200	2,713	△ 6,874	△ 13,896	△ 16,609
関東6県	17,252	11,973	10,096	5,922	5,073	△ 19,660	△ 39,998	△ 45,071

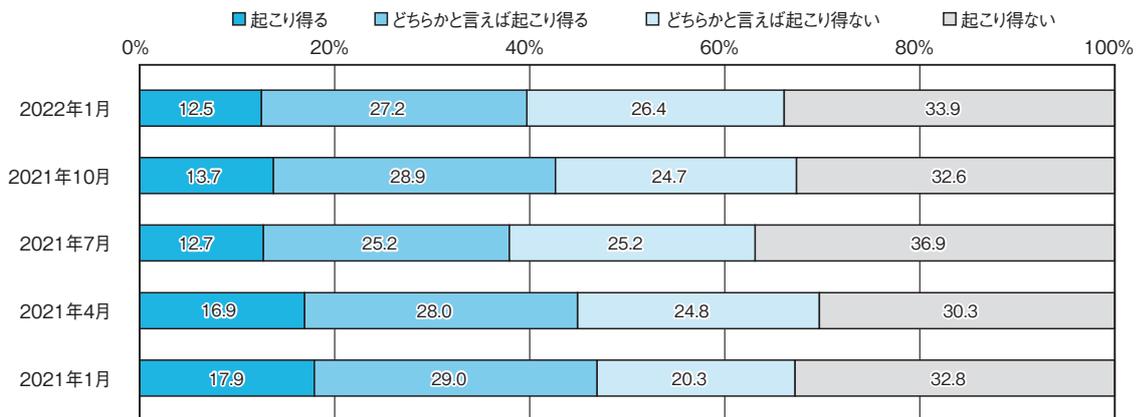
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

公益財団法人 日本生産性本部「第8回 働く人の意識に関する調査」

調査対象：20歳以上のわが国の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100名。

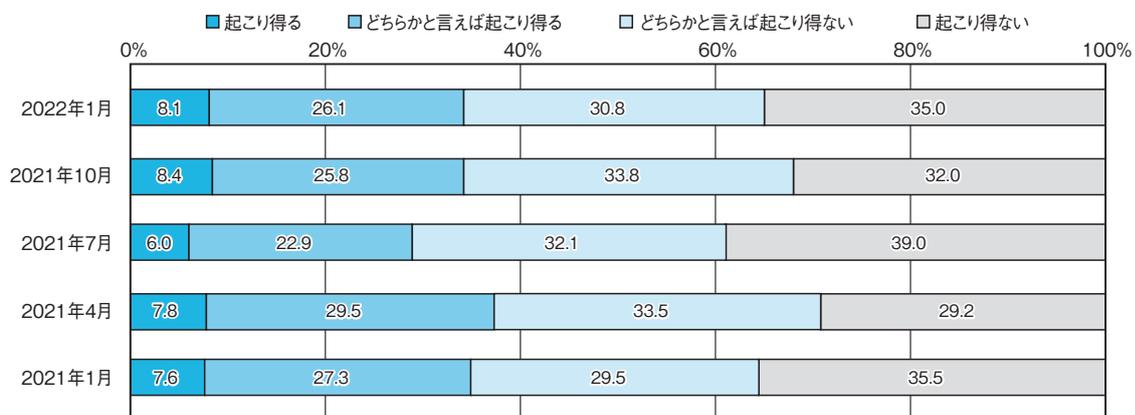
調査期間：直近は2022年1月17日～18日 3カ月ごとに実施

図表20 コロナ収束後、変化は起こり得るか（テレワークの普及）



資料：公益財団法人 日本生産性本部「第8回 働く人の意識に関する調査」

図表21 コロナ収束後、変化は起こり得るか（都会から地方への移住）



資料：公益財団法人 日本生産性本部「第8回 働く人の意識に関する調査」

関係人口は「移住した定住人口でもなく、観光に
来た交流人口でもない、地域と多様に関わる
人々」とされ、この関係人口の創出・拡大が地域
活性化につながるものと期待されている。

(1) 本県の関係人口は全国で最も多い

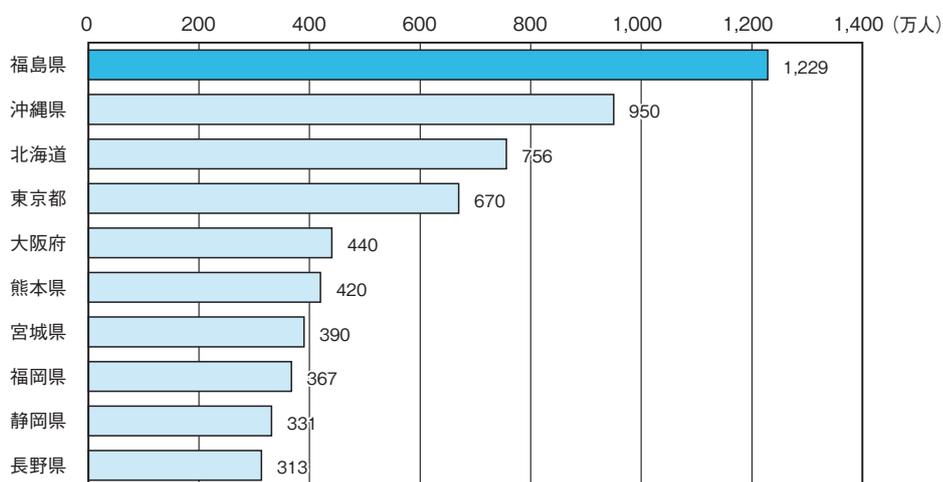
株式会社ブランド総合研究所「関係人口の意識
調査2021」によると、本県の関係人口は1,229万
人と推計され、全国で最も多い結果となった。本
調査では、出身者、家族・友人などが居住してい
る人の他、何らかの形で「応援したい」と思って

いる人を含めたものを関係人口としている。関係
人口に関する都道府県調査は初めて行われたもの
であり、その明確な定義と集計方法はまだ確立は
していないが、震災復興途上の本県において、ボ
ランティア活動や寄付、産品購入など、居住人口
の6.8倍もの関係人口が推計されるという結果は、
大変勇気づけられるものである（図表22）。

(2) 延べ宿泊者数も全国上位

本県の特徴として、延べ宿泊者数の多さも挙げ
られる。県外からの延べ宿泊者数は、人口が多い

図表22 関係人口の多い都道府県



資料：(株)ブランド総合研究所「第1回 関係人口の意識調査2021」より作成
有効回答数20,508人から算出した推定関係人口数

図表23 県外からの延べ宿泊者数が多い都道府県

(単位：人)

順位	2010年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	都道府県	延べ宿泊者数										
1位	東京都	31,547,820	東京都	45,005,080	東京都	49,191,590	東京都	58,723,720	東京都	21,982,950	東京都	17,219,540
2位	大阪府	15,890,480	大阪府	27,377,680	大阪府	32,528,050	大阪府	39,024,190	大阪府	14,167,510	大阪府	9,562,740
3位	千葉県	15,114,350	北海道	20,627,160	沖縄県	21,963,220	京都府	26,400,930	京都府	11,099,280	静岡県	8,847,670
4位	北海道	13,738,950	千葉県	19,247,050	北海道	20,597,910	沖縄県	25,328,720	沖縄県	10,549,030	千葉県	8,739,560
5位	静岡県	13,664,640	沖縄県	18,457,080	千葉県	20,175,340	千葉県	23,087,130	静岡県	10,533,600	京都府	7,852,370
6位	長野県	13,230,010	京都府	16,671,930	京都府	17,728,740	北海道	22,173,400	千葉県	10,220,640	長野県	7,358,970
7位	京都府	11,726,010	静岡県	16,337,600	静岡県	16,976,650	静岡県	18,038,500	北海道	9,180,870	神奈川県	7,016,250
8位	沖縄県	11,714,710	神奈川県	14,315,650	神奈川県	15,320,860	福岡県	15,995,130	長野県	8,735,970	沖縄県	6,721,160
9位	神奈川県	10,494,880	長野県	14,300,190	長野県	14,942,360	神奈川県	15,821,780	神奈川県	8,398,010	北海道	6,610,880
10位	福岡県	9,290,210	福岡県	12,673,820	福岡県	12,856,720	長野県	14,633,730	福岡県	7,161,740	愛知県	5,989,040
11位	愛知県	8,583,590	愛知県	11,148,000	愛知県	11,182,830	愛知県	13,078,900	愛知県	6,731,380	福岡県	5,636,990
12位	栃木県	7,750,920	兵庫県	9,931,020	兵庫県	9,766,900	兵庫県	10,444,370	福島県	6,409,100	福島県	5,219,470
13位	兵庫県	7,183,230	福島県	7,671,020	福島県	8,221,840	広島県	8,953,330	兵庫県	5,857,170	兵庫県	4,848,840
14位	福島県	6,432,130	栃木県	7,641,350	石川県	7,642,200	福島県	8,819,590	栃木県	4,906,210	栃木県	4,581,830
15位	新潟県	6,331,840	広島県	7,313,190	広島県	7,340,930	山梨県	7,860,820	新潟県	4,432,160	新潟県	3,668,390

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」 2010年は従業者数9人以下の施設が4～12月の累計 2021年は1～11月の累計

大都市圏や、人気観光地を有する都道府県などが上位となるが、その中で本県も上位に食い込み健闘している。観光やビジネスで県外からの人の出入りが多いことは、それだけ本県との関係を築くチャンスも多いことにもなる。関係人口と延べ宿泊者数の多さは本県の大きな特徴であり、様々な人との交流機会をさらに増やすことで、県内活性

化につながる事が期待される（図表23）。

(3) 地域おこし協力隊の活動

「地域おこし協力隊」は、地方自治体が都市地域からの移住者を地域おこし協力隊員として任命し、農業・漁業への従事、地域の魅力PR、お祭りやイベントの運営など、様々な地域協力活動を

地域おこし協力隊概要

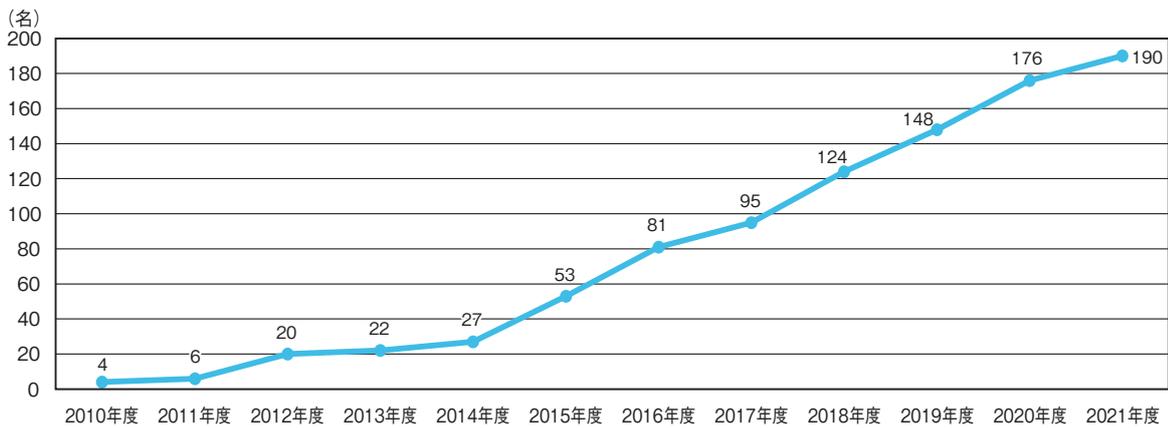
活動期間：概ね1年以上3年以下

総務省支援：特別交付税措置（隊員1人あたり470万円上限等）

2021年度予算1.5億円 → 2022年度概算要求4.5億円

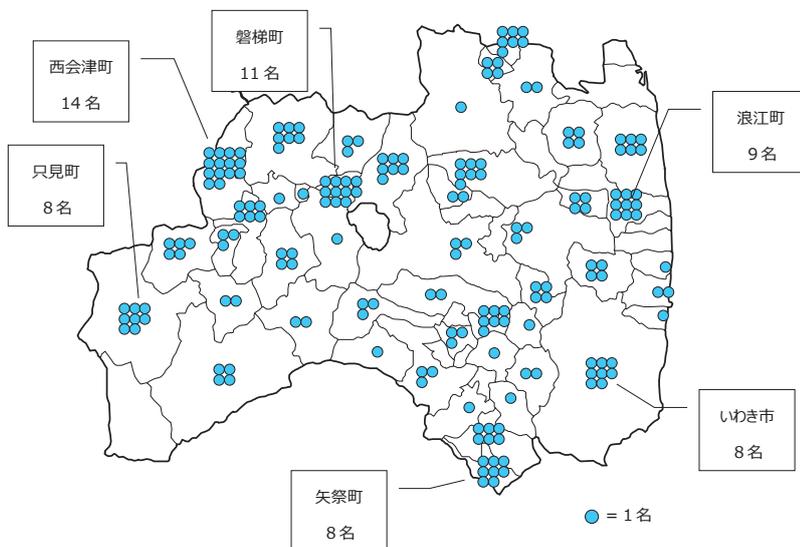
（全国サミット、サポートデスク、起業・事業化研修等）

図表24 県内の地域おこし協力隊員数



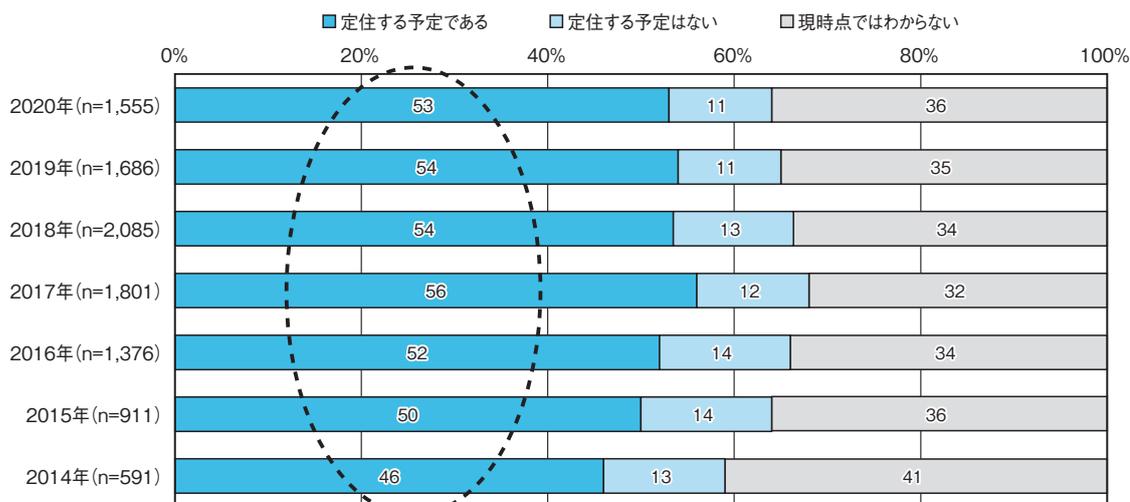
資料：福島県「地域おこし協力隊の活動状況」 2021年度は12月1日現在

図表25 県内の地域おこし協力隊 隊員数（2021年12月1日現在）



資料：福島県

図表26 活動任期終了後の定住予定



資料：(一社)移住・交流推進機構「地域おこし協力隊に関する調査」

行いながらその地域への定住・定着を図る総務省の取り組みである。

2009年度に制度が開始されて以降、県内の隊員数は年々増加しており、2021年度は12月時点で190名、県を含め46の自治体に配置されている。市町村別で最も多いのは西会津町の14名、次いで磐梯町の11名などとなっており、観光振興や空き家活用、伝統工芸の後継者育成など、様々な取り組みが行われている（図表24、25）。

(4) 隊員数は今後も増加見込み

現在の地域おこし協力隊としての活動が終了した後、活動地（同一市町村内または近隣市町村内）に定住する意向の有無については、「定住する予定である」が50%を超える結果で推移している（図表26）。

地域おこしに関わった人材の定住は、その後の新たな人材の呼び込みなど、相乗効果が期待できる。全国の隊員数は2020年度で約5,500名、2024年度には8,000名まで増員する目標となっている。地域おこし協力隊は一つの例であるが、地域資源の発掘、人材育成、情報発信などの重要な取り組みが多く、各自治体ではこのような活動に対し積極的に取り組むことが必要と考えられる。

5. おわりに

震災後に人口減少が加速した本県において、人口ビジョンの目標に向けた取り組みが行われているが、現状、図表4の「現状推移による推計」を大きく上回ることは難しいとみられる。東北地域全体に共通した課題であるが、国勢調査における人口減少率は今後も全国上位で推移することが予想される。また、住民基本台帳人口移動報告をみると、本県の転出超過は全国2番目の大きさであり、進学・就職時における人口流出も是正は難しいと言わざるを得ない。

そのような中、関係人口が全国で最も多く、延べ宿泊者数も上位にある本県は、定住人口を増やすこと以外に地域活性化につながる多くの可能性がある。特にコロナ禍以降、オンラインでのつながりも普及するなど、本県を知ってもらえる機会は格段に増加している。定住人口が容易に拡大できない中、まずは県民自身が本県の持つ可能性を十分理解し、関係人口とのつながりを活かした地域活性化の取り組みがさらに広がることを期待したい。

(担当：木村正昭)